

今週の為替相場見通し(2016年8月1日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		101.97 ~ 106.74	102.04	99.00 ~ 104.00	
ユーロ	(ドル)		1.0952 ~ 1.1197	1.1175	1.0950 ~ 1.1400	
(1ユーロ=)	(円)		113.89 ~ 117.15	114.17	111.00 ~ 117.00	
英ポンド	(ドル)		1.3057 ~ 1.3302	1.3221	1.3150 ~ 1.3450	
(1英ポンド=)	(円)	*	134.92 ~ 140.14	134.97	133.50 ~ 138.50	
豪ドル	(ドル)		0.7420 ~ 0.7610	0.7605	0.7350 ~ 0.7700	
(1豪ドル=)	(円)	*	77.50 ~ 79.72	77.53	76.00 ~ 79.00	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 下山 泰典

(1)今週の予想レンジ: 99.00 ~ 104.00 円

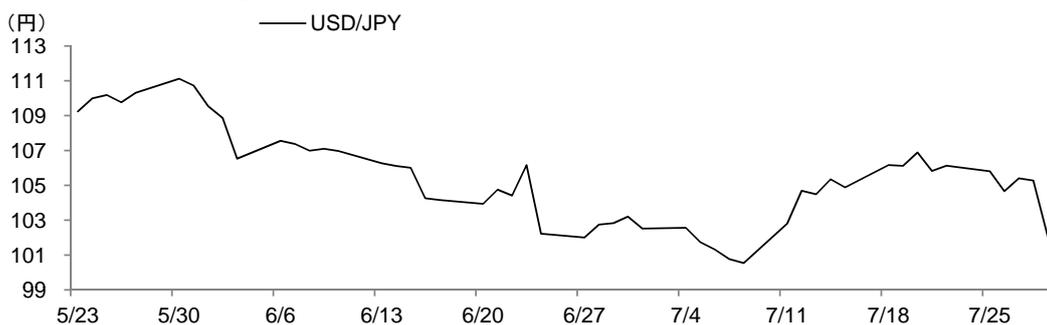
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

今週のドル/円相場は軟調な展開。週初25日、106円台前半でオープンしたドル/円相場はドル買い優勢地合いに一時週高値となる106.74円まで上昇したが、NY ダウ平均や原油価格の下落を背景に26日にかけて104円ちょうどまで値を下げた。しかし、米6月新築住宅販売の良好な結果などを背景に104円台後半まで上昇する。27日は、日銀の追加緩和期待が高まる中、105円台前半までじりじりと上昇。その後、本邦政府の経済対策が2兆8千億円規模に上るとの報道や財務省による50年債の発行検討との報道などを受けて一時106円台半ばまで急騰した。だが、後者は財務省にすぐに否定され105円台前半まで反落。その後、FOMC声明文では景気認識の上方修正などが好感され一時106円台に乗せたものの、利上げへの確信が持てないまま、結局は105円台前半まで押し戻された。28日は、104円台半ばを挟んで底堅く推移するも、追加緩和期待が燦る中で下値は限定的となり105円台半ばまで値を戻した。29日は、朝方に103.30円まで急落する局面も見られたが、日銀が追加緩和を発表すると一時105.75円まで急伸した。だが、事前の市場予想を大きく下回る規模であり102円台後半まで急落した。またその後公表された米4~6月期GDP(1次速報値)が市場予想を大きく下回るとドル/円は一時週安値となる101.97円まで下落し、その後も水準はほぼ変わらず102.04円で越週した。

今週のドル/円相場は、軟調な推移を予想する。注目された日銀金融政策決定会合ではETFの買入増額などが決定はされた。もともと、緩和規模は市場予想に遠く及ばず、また政府の経済対策との相乗効果を強調するなど、金融政策単体の影響力は限定的になりつつあることを示唆した。併せて市場の催促と決別するかのような姿勢を意識させたこともあり、会合後は失望感などから円買いが進んだ。また、米4~6月期GDP(1次速報値)の弱い結果も合わせて考えると、短期的な目線では円売りやドル買いを積極的に仕掛ける投機筋は限定的だろう。今週は2日(火)の本邦の経済対策の具体的内容の発表や5日(金)の米7月雇用統計の発表等に注目。ただ、前者は既に金額規模等の概要が報じられているため大きく材料視されることはなく、米国の利上げ観測は米国内景気のほか、大統領選挙や英国のEU離脱(Brexit)など様々な事象が絡み合っているため、単月の雇用統計が与える影響はやはり限定的だろう。1つ1つのニュースヘッドラインに大きく振られ、瞬間的に上下に大きな値動きを伴う可能性は警戒したいが、週を通しては軟調な展開を予想する。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/25~7/29)の値動き: 安値 101.97 円 高値 106.74 円 終値 102.04 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.0950 ~ 1.1400 111.00 ~ 117.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

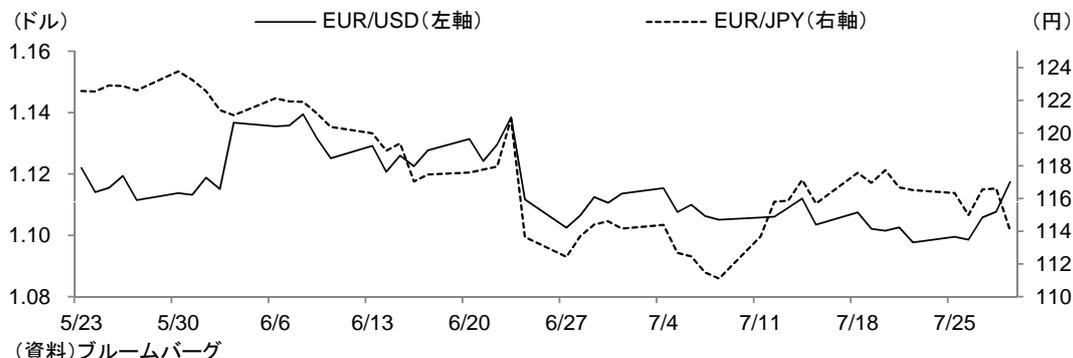
先週のユーロ相場は対ドルで週後半に上昇した一方、対円では下落する展開となった。週初25日に対ドルで1.09 台後半、対円では116円台半ばでオープン。対ドルで一時週安値となる1.0952 をつけるも、独7月IFO 景況感指数の良好な結果や欧州株の堅調推移を背景に、1.09台後半まで上昇。26日は対ドルで1.10 台前半まで上昇したが、ユーロ/ボンドが下落する動きに連れ安となり1.09 台後半まで値を下げた。対円では日経平均株価の急落などを背景に円買いが強まり、114円台半ばまで下落した。27日は本邦政府の経済対策が28兆円規模に上るとの報道や財務省が50年債の発行を検討しているとの報道が伝わると対円で一時週高値となる117.15円まで急騰した。だが、50年債発行報道を財務省が否定したことなどを受けて115 円台後半まで反落。海外時間ではFOMCにおいて景気認識が上方修正されたことなどからドル買いが進み、対ドルで1.09 台半ば近くまで下落するも、早期利上げ期待を大きく高めるものではなく直ぐにドル売りに転じ、1.10 台後半まで急伸。28日は前日のドル売りの流れを引き継ぎ1.11台前半まで上昇したが、その後は伸び悩み1.10台後半まで戻された。29日は、日銀金融政策決定会合において追加緩和が決定されると対円で116円台後半まで急騰するも、事前予想対比で小規模な内容となったとの見方から、円が急速に買い戻され一時週安値となる113.89円まで下落した。海外時間では米4~6 月期GDP(1次速報値)が市場予想比大幅に下振れるとドル売りが進行し、対ドルで一時週高値となる1.1197まで上昇。対ドルで1.11台後半、対円では114円台前半で越週した。

今週のユーロ相場は底堅い展開を予想。29日に欧州銀行監督機構(EBA)が公表したストレステストの結果では、大半の銀行が健全性を認められたことが明らかになった。不良債権問題に注目が集まるイタリア大手銀行の中核的自己資本比率がマイナスとなった点は気がかりではあるが、同行はストレステストの結果発表直前に再建計画を発表。民間部門による救済案をECBが承認したと報じられており、ストレステストの結果を受けてユーロ圏経済に対して過度に悲観的な見方が強まることは考えづらい。また、先週FOMCでは利上げ時期について明確な言及がなかった上、米4~6 月期GDP(1次速報値)が市場予想を大きく下回ったことを受けて年内利上げ期待が後退。5日(金)に発表される米7月雇用統計の結果には注意が必要だが、それまでは利上げ期待の後退を受けてドル売り地合いが継続すると考えられ、ユーロ相場をサポートする材料となろう。また、4日(木)に開催される英中銀金融政策委員会では追加緩和の可能性が意識されており、追加緩和が決定されればボンドの下落にユーロが連れ安となる局面も想定されるところ。しかし、既に追加緩和がある程度織り込まれていることを踏まえると下落幅は限定的となると考えている。また、テクニカル的にも先週は週足の一目均衡表の雲の上限を約2年ぶりに上回って越週しており、ユーロ相場を支える材料として意識される可能性もあるだろう。その他の予定として3日(水)にユーロ圏6 月小売上高、ユーロ圏7 月サービス業PMIなどが発表される。

(3) 先週末までの相場の推移

先週 (7/25~7/29) の値動き :

(対ドル) 安値 1.0952	高値 1.1197	終値 1.1175
(対円) 安値 113.89	高値 117.15	終値 114.17



3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.3150 ~ 1.3450 133.50 ~ 138.50 円

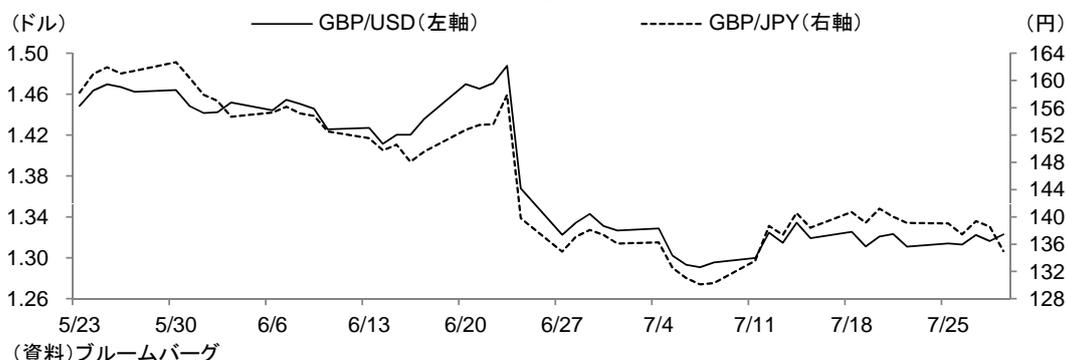
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドルで若干水準を切り上げたものの、これはドル全面安の結果。対円、対ユーロでは逆に水準を切り下げた。ドル安が進んだのは、まず、27日の米連銀公開市場委員会後。その声明に「経済に関する短期的なリスクは減じている」との文言が追記されたことや、1票だが利上げ票が投じられたことは、「想定よりも追加利上げに積極的」と読まれ、発表直後こそドル全面高に反応したものの、程なく天井を打って一方的なドル全面安へと推移した。更に、29日、発表された米4～6月期GDPが市場予想を下振れたことでドルは再び全面安に。また、同指標に先駆け、29日に発表された日銀金融政策決定会合の結果は、国債購入の増額や利下げが見送られたことに失望が広がり、円を買い戻す動きが進んだ。ポンドもこの局面、対円で大きく売り込まれている。英国要因では、7月18日に「(金融緩和に踏み切るには)より強固な(英経済減速の)証拠が必要」と述べたばかりの、英中銀金融政策委員会ウィール委員が、25日、「この数字(22日に発表された各種英購買部指数の7月暫定値)を見た後では、見る前とは違った考え方をせざるを得ない」と、打って変わって金融緩和に積極的な姿勢を示したことが、特に対円でのポンド急落を誘った。先週発表された英経済指標では、国民投票(6月23日)後に集計されたはずのネーションワイドの7月住宅価格(28日)の上振れには強い意外感があったが、ポンドが殊更材料視した様子は読み取れなかった。

今週の英ポンド相場は、堅調気味の横ばい先行を予想。4日(木)発表の英中銀金融政策委員会の結果次第でポンドが反発する可能性を見る。市場は既に、基準金利の0.25%引き下げと資産購入額の上限引き上げの組み合わせのような包括的な金融緩和実施を見込んで、相応にポンド売りを進めてしまっているのではないか。常に金融引き締めに積極的/金融緩和に消極的だったウィール委員の上述発言には驚かされたが、その意外感との比較でポンドや英短期金利先物の反応が限定的に見えたのは、市場の織り込みが既に進んでしまっている証拠のように感じられた。同僚のホールデン委員は、6月末の演説で、「来月に」と明言した上で、「政策を小出しにするよりも、相互補完的で包括的な金融緩和が必要になる可能性が高い」とまで踏み込んでいた。こうした経緯を勘案すると、英中銀の決定に対するポンドの反応は非対称的で、予想通り包括的な金融緩和が実施されたとしてもポンドの反応は限定的で、万が一、緩和規模が予想を下回った場合のポンド反発余地の方が大きいことが想定される。現時点までに明らかになっているのは、EU離脱投票を受けた心理的な不安感の高まりで、投資、生産や消費などの減速が具体的な経済指標で確認されたわけではない。なるほど、实体经济への悪影響の広がりを食い止めるために心理的な不安感の軽減/払拭が必要なら「景気後退を食い止めるために英中銀は使える全ての政策を躊躇なく投入する」との姿勢を示すことにも意味はあろう。ただ、英のEU離脱交渉は少なくとも向こう2年超を要する長丁場になる可能性が高い。心理的な不安に対して、中銀が心理に働きかけようとするのが、常に効率的な処方箋になり得ない可能性、期待に応えようとする行為が過度の期待を膨らめる可能性は、過去3年余りの日銀の経験からも警戒される。残り少ない手札を早々に切ってしまうリスクとのバランスを鑑みて、英中銀が、自ら高めた市場の期待に応えられない可能性も除外できないのではないか。

(3)先週末までの相場の推移

先週(7/25~7/29)の値動き: (対ドル) 安値 1.3057 高値 1.3302 終値 1.3221
(対円) 安値 134.92 高値 140.14 終値 134.97



4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7350 ~ 0.7700 76.00 ~ 79.00 円

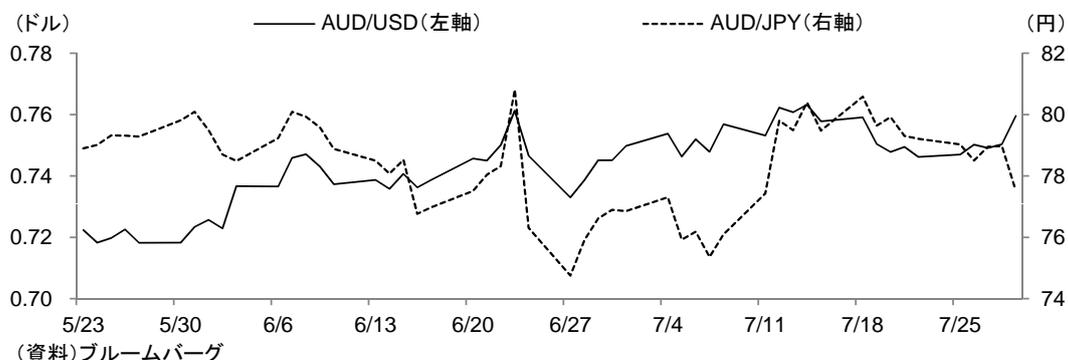
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は対ドルで週末に上伸する展開。週初25日、対ドル0.74台後半、対円79円台前半でオープンした豪ドルは、前週末のG20財務相・中央銀行総裁会議で「通貨の競争的な切り下げを回避」「各国が協調して政策を総動員する」ことなどが示されるも、為替市場への影響は限定的。他に特段目立った材料もなく、対ドル0.74台後半を中心に横ばい推移した。一方対円ではドル/円が週高値をつける中、79.72円まで上昇した。翌26日は、週内に主要イベントを控える中、アジア時間にかけてポジション調整と思われるフローから豪ドルが上伸し対ドル0.75台前半まで値を上げた。週央27日は、注目の豪4～6月期CPIが強弱入り混じった内容となったことを受けて、豪ドルは対ドル0.75台後半まで急伸したが、予想以上に物価上昇圧力の強さが確認できなかったことから、その後、豪州準備銀行(以下RBA)による追加利下げ観測が台頭すると豪ドルは急落。対ドル0.74台半ばまで値を下げた。更に、FOMCで景気認識の上方修正が報じられると、豪ドルは対ドル週安値の0.7420まで下落した。だが声明文で目先の利上げが強く示唆されなかったことから米債利回りが低下すると、豪ドルは反発し0.74台後半まで値を戻した。翌28日にかけても鉄鉱石価格が上昇する環境下で、ドル売り圧力から豪ドルがサポートされると対ドル0.75台前半まで回復した。週末29日は、日銀の金融政策決定会合結果を受けてドル/円が下落する局面で豪ドルは対円77円台後半まで下落する一方で、対ドルでは上伸し0.75台半ばまで値を上げた。その後、冴えない米4～6期GDP(1次速報)が報じられると、豪ドルは週高値の対ドル0.7610まで急騰した。一方、対円では週安値の77.50円まで値を下げた。そのまま対ドルでは高値圏、対円では安値圏で推移し結局、対ドルでは0.76台前半、対円では77円台半ばで越週している。

今週の豪ドル相場は、国内外で大きなイベントを控えており神経質な相場展開を予想する。豪国内では2日(火)のRBA理事会が注目であろう。マーケットでは先週発表された冴えない豪CPIを受けて追加緩和観測が浮上している。ただし足許の豪経済は堅調であり、賃金上昇の勢いは低下しつつあるものの、消費は拡大、設備投資も持ち直している。仮に追加利下げが実施された場合には、一旦は豪ドルの下値を探る展開が予想されるが、一時的な動きとなるかも知れない。反対にステーブンスRBA総裁の9月任期終了を控えている状況下、追加利下げが見送られる場合にはポジションの巻き戻しから豪ドル相場は上伸するであろう。その他、豪経済指標としては2日(火)の6月貿易収支、4日(木)の6月小売売上高が予定されている。一方、国外要因では5日(金)の米7月雇用統計が重要であろう。先週末の軟調な米4～6月期GDP(1次速報)からFOMCによる利上げ期待が後退し、週末はドルが主要通貨に対して下落した。米7月雇用統計が予想外に堅調な内容であれば豪ドル売り材料となることも考えられるが、冴えない結果であれば豪ドルをサポートすることもあり得よう。今週は豪ドル相場のリスクセンチを大きく変え得るイベントが控えており、荒っぽい相場展開となりそうだ。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/25～7/29)の値動き: (対ドル) 安値 0.7420 高値 0.7610 終値 0.7605
(対円) 安値 77.50 高値 79.72 終値 77.53



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。